

は じ め に

台湾における日本語学習者数は、近年とみに増加傾向にあるといわれております。その背景には、日台間の特殊な歴史的経緯があることもさることながら、最近では日本の衛星放送の受信、アニメ、漫画、ファッションの流行等の影響により日本文化に対する興味を持ち、日本語を学習する人が増えたことと同時に、台湾当局の日本文化及び日本語教育に対する姿勢の変化等により、各種の日本語教育機関が増えたことが挙げられると思われます。

当協会では1991年度以降より毎年日本語能力試験を台北において実施してきておりますが、その受験者数は年々大幅な増加を見せており（1994年度における本試験受験者は7千名にのぼる見通しで）、今後も暫くはその傾向は続くと考えております。

また、日本語教育事業に対する指導及び援助についても、台湾側教育機関より当協会に対し大きな期待が寄せられており、当協会としてもこのような要請には鋭意対応したいと考えております。

他方、台湾においては上述のように一種の日本語熱が盛り上がってきているにも拘わらず、日本語教育事情全般について総括した資料はほとんど見あたらない実情にあります。

かかる状況を踏まえて、この度当協会は凡人社に委託し、台湾における日本語教育事情調査を行い、その調査結果をとりまとめました。本資料は十分なものとはいえませんが、今後、引き続き調査を重ねていくことにより、台湾全土における日本語教育事情を正確に把握する資料として御利用いただけることを願っております。

本資料が日本語教育活動に携わっておられる関係各位のご参考になれば幸甚に存じます。

財団法人 交流協会

1994年3月

目 次

はじめに

台湾の日本語教育事情	1
戦後台湾における日本語教育の歴史的変遷	5
台北における日本語教育の現状と問題点	7
台湾南部における日本語教育の実態	10
台湾地区日本語能力試験実施結果	14
台湾における日本語教育事情調査報告書アンケート集計結果	15

機関概要

研究所	16
大学-日文系組	16
大学-非日文系組	17
専科学校-日文系組	18
専科学校-非日文系組	19
高級職業学校-日文科	20
高級職業学校-非日文科	21
日本語文進修機構(教育単位付属)	23
日本語文進修機構(非教育単位付属)	24
短期補習班	24
その他	30

台湾の日本語教育事情

大阪大学教授 田中望

I 日本語教育の社会的基盤

1. 社会的変化

台湾では、李登輝政権の発足以来全般的に国民党離れが進み、政府の言語政策に関しても相当な変化が見られる。それは、大きく二つの面に現れている。一つは民間に見られる台湾語運動であり、他の一つは日本語の解禁というべき流れである。実は、この両者は連動した底流を持っている。つまり国民党政権は原則として中国語を公用語とし、台湾語についても日本語についても、公式に教育あるいは使用を認めてこなかった。ただし、一般大衆の中には国民党を中心とする、いわゆる外省人にたいする反発もあって日本語に対して韓国におけるほどの反感はなく、かえって台湾語と同様に裏では盛んに用いられてきたのである。実際台湾においてはカラオケの普及、あるいは衛星放送が実質的に視聴可能なことなどを通して、大衆レベルでは日本語の使用が盛んに行われてきた。

最近の李登輝政権による言語政策の変化はこのような実態を追認する形でおこなわれていると考えられる。台湾語の問題は別として、日本語でいえばラジオ・テレビ放送での台湾の放送局による日本語放送の実施が検討され始めており、日本の衛星放送の視聴も認められてきた。日本語教育についていえばここ数年の最も大きな変化は、大学の第一外国語として英語だけではなく、日本語及び他の外国語も認められるようになったこと、政治色の最も強いといわれる国立政治大学で日本語組が設置されたこと、台湾大学に日文系が創設されたことである。これは日本語の解禁に向けての重要な継起となった。

台湾大学の日文系の創設は台湾大学の持つシンボリックな意味からみても、画期的なことであり、韓国のソウル大学において日本語学科がいまだに認められていないことに比べて台湾における日本語の位置を示す好例となろう。ただし、中等教育レベルでみると、韓国に比べて台湾では高等学校において日本語が認められていないこと、大学の入試に日本語が採用されていないことなど遅れている面も見られるが、これも大学で日本語が第一外国語で選択できるようになったことにともない、数年後には中等教育レベルにおいても解禁となることは疑いない。

2. 経済的变化

台湾は現在GATT加盟をめざしているが、加盟が実現したあかつきには日台間の貿易はこれまで以上に盛んになると考えられる。従って、一般社会人の就職ないし転職をにらんだ日本語学習熱が高まることが予想される。このようなニーズに対応する日本語教育機関としては、いわゆる補習班及び大学付属の主として夜間に開かれている語学学校などが対応すると考えられる。現在でも、補習班は日本への留学予備教育等を行っている機関数もかなりの数にのぼっており、大学付属語学学校もほとんどの大学に併設されていると考えられる。

また、留学に関しても近年台湾経済の交流にともない構造変化が見られる。従来、アメリカ・ヨーロッパ・日本に留学した台湾人はむしろ留学先で就職をし、定住する事を希望することが多かったが、最近では台湾における雇用の拡大により、多くの留学生在が台湾に戻って職を求めるようになってきた。今後は台湾における日系企業への就職を求えて、日本に短期留学する例が増えることが予想される。

なお、台湾では今年度中に海賊版を一掃する政策が発表されており、それにとまって短期的には日本語教材の市場への供給が落ち、また価格も高騰することが予測されるが、長期的には日本の出版社との正常な連携が深まり、良質の教材が供給される道が開かれると思われる。

II 今後の問題点とその方策

1. 問題点

(1) 教師の不足

先に述べた大学の第一外国語としての日本語が学生からの希望が多いにもかかわらず、ほとんどの大学でいまだ実施されていないのは、大学レベルにおいて教えられる教師が圧倒的に不足していたためである。また、今後は高校における日本語コースが解禁されるにともない、これまで以上に教師が不足することは目に見えている。従来、台湾における日本語教育はすでに60代に達している旧日本時代に日本語を習得した教師たちに支えられている部分が大きかったが、大学・高校の教師としては若い人材が求められている。

(2) 教師養成組織の未確立

現在の台湾における日本語教師養成は大学の日文系によって担われているといつてよいが、日文系はいわゆる日本研究を目的とするものであって、必ずしも日本語教育を目指したものではない。今後は日文系の卒業者あるいは他の学系の卒業者に、教育実務の学習が進められるようなコースを確立する必要がある。

(3) 質の高い教材、特に台湾で作られた良質の教材の不足

現在台湾で使われている日本語教材の多くは日本で作られた教材に中国語の注、ないしは訳をつけたものがほとんどであり、台湾において学習者のニーズにあわせ本格的につくられた教材はほとんどないといつてよい状況にある。今後はAV教材あるいはコンピュータを利用した教材(CAI教材)の需要が高まると思われるが、このような教材は日本におけるよりも台湾で制作した方が経済的であることもあり、台湾の優秀な日本語教師による教材作成が期待される。

教材作成の機会を与えることは教員の質を高めるための方策として最も優れた物であり、台湾の若手教師にそうした経験をつむ場を提供する事が考えられなければならない。

2. 日本からの支援体制

(1) 若手教師の招聘制度

現在他の国に関しては国際交流基金が教師を招聘し、北浦和の日本語国際センターで研修を行うなどしているが、台湾についてはこの制度は適応されていない。同様の制度を台湾についても適応すべきであるが、ただしその際特に若手の、今後教師養成の中核となるべき三十代から四十代前半の教師を少なくとも二年程度招聘し日本の機関において研修させるべきであろう。その際、国立大学の留学生センターのような機関に配属し、日本人教師と同様の資格で教育実務にあたる実質的な研修が望ましい。

(2) 台湾人日本語教師の教材作りへの支援

先に述べたように教師の質を高めるために教材を作成することは最も実質的な方策であり、台湾の機関で企画されている教材作成のうち良質な物に対して資金的援助をするなどの方策が考えられる。また、その際台湾の機関の求めに応じて、教材政策を補助する日本人専門家を短期間派遣するなどの方策もありうる。AV教材等の制作費・人件費が安価なことを考えれば日本の公的機関で企画されている教材を台湾に置いて制作し、そこに台湾の日本語教師を取り込んでいくことも実質的な方策であろう。

(3) 留学制度の整備

1 交流協会大学院留学生を国費研究留学生と同じ待遇にすること。

現在交流協会大学院留学生は国立大学の留学生センターで行っている日本語予備教育を受講できないなどの制限があるが、本質的には国費留学生と同じであると考えられるので、このような差別は解消すべきであろう。また、交流協会大学院留学生は日本語能力の高いものが多いことからすれば、研究生の期間を経ず、直接大学院へ入学する道も開くべきであろう。

2 私費学部留学生に対して日本の大学情報を豊富に提供すること。

現在は私費で日本に留学しようとする台湾の学生は民間の補習班などから提供される情報に基づいて大学を選択することが多いが、その情報はその補習班の提携校に限られるなど、かなり偏ったものである。今後は第三セクターの留学情報センターを設立するなど、質の高い情報を手軽に入手できる制度を考えなければならない。同様なことは日本の民間日本語学校に関する情報についても言え、台湾において留学ブローカーの暗躍する素地となっているが、これについても情報センター等を充実することによって改善していかなければならない。

(4) 日本語能力の測定技法確立への支援

現在台湾でも日本語能力試験が実施されているが、今後大学入学試験での日本語の採用・民間企業の採用試験で日本語が利用される率が高まることなどを考えれば、年一回

しか受験できない日本語能力試験の他に、台湾独自の日本語能力テストの開発が必要となる。そのためのテスト方法の検討などに、日本人専門家を派遣するなどの支援が必要となろう。

戦後台湾における日本語教育の歴史的変遷

交流協会高雄事務所 岡本輝彦・小島正弘

台湾は1895年から1945年までの50年間、日本の統治下であり、その間公的に国語教育（日本語教育）が行われていた。戦後国民党政権（1945）になると、中国語が公用語とされ、日本語の公的な使用は全面的に禁止された。しかし台湾人にとって北京語は全くの外国語であり、また反政府的な気運ともあいまって、終戦直後はかえって日本語の使用が流行した。そのため政府は再三にわたって日本語禁止令を出したが、このことは以後の日本語及び日本語教育に対する政府の政策に大きな影響を及ぼすことになる。

1952年日中（台）講和条約が調印され、日台両国の国交が回復すると、補習班（塾）ブームが始まり、日本語学習者の数は年々増加していった。大学での選択科目としての日本語の授業も履修者が増えていった。この頃になると中国語教育を受けた若い世代は既に日本語ができなくなっていたのである。

1963年中国文化学院（現在の中国文化大学）に、台湾の大学としては初めて日本語学科が設立された。このことは政府が日本語教育の必要性を認めたということで、画期的なことである。以後、1966年に淡江文理学院（現在の淡江大学）、1969年に輔仁大学、1972年に東呉大学（以上いずれも私立大学）というように、日本語学科は三年おきに各大学に増設されていった。

ところが、1972年の日中国交回復によって、日本と台湾の外交関係が打ち切られると、大学での日本語学科の増設は許可されなくなってしまった。元来日本語の使用に対する政府の見解には厳しいものがあり、1952年の国交回復後も日本の映画は上映禁止、ニュースに出てくる日本語さえも消されて放送されるといった実状で、この国交断絶により日本語の解禁は不可能となってしまったかのように思われた。

しかしながら、日本と台湾の経済的・文化的つながりは強く、国交断絶後もその緊密さは深まっていった。80年代に台湾は経済高度成長期を迎え、日本との経済・貿易交流は益々盛んになった。そして日系企業の台湾進出が増加するにつれ、日本語の重要性が高まっていった。

こうした状況を背景として1980年、国立の学校としては初めて台中商業專科學校に応用外国語科日文組が設置された。続いて、經濟部・財政部などの官庁に日本語人材養成のクラスが設けられ、国家公務員向けの日本語クラスも開始された。日本語の全面禁止という政策は徐々に解禁の方向へと進んでいったのである。

李登輝政権（1988）になると解禁の方向に更に拍車がかかり、1989年には国立大学初の日本語組が政治大学に設立され、ついで1994年には国立台湾大学にも日本語学科が設立された。

また1994年にはついに日本語による日本のテレビ番組の放映が開始された。このことは、日本語が事実上解禁されたことを意味する。

近年日本語が解禁の方向へ向かうにつれ、日本語学習者は急激に増加している。その要因としてはまず、日系企業の進出や、合弁会社の設立が盛んに行われているため、日本語ができることが就職に有利であるということが挙げられる。また、日本の先端技術を導入する必要性から日本語が重視されていることや、日本のテレビドラマ、漫画、雑

誌等が若い世代の間で流行していることなども大きな要因である。

現在、国立、公立、私立の高級職業学校（職業高校）に応用外語科を設置する計画が進められており、それが実現すれば、日文組も設けられることになる。そうなれば、専科学校においても日文組設立に拍車がかかることが予想される。今後はより一層の実用的な日本語教育が必要とされてくるであろう。

台北における日本語教育の現状と問題点

政治大学専任講師 吉田妙子

I 各日本語教育機関の実態

台北および近郊の日本語教育機関（補習班以外）は、国公立大学15校、私立大学14校、学院（単科大学）5校、公私立専科学校31校、公私立職業学校65校、である。

1. 大学における日本語教育

現在日本語学科ないし日本語組（組は科の下単位）が設置されている大学は、私立大学5校（文化、東呉、輔仁、淡江、東海）、国立大学2校（政治、台湾。台湾大学は1994年より開設。）である（うち、東海大学は台中）。このうち修士課程設置大学は4校、博士課程設置大学1校、翻訳研究所1校、夜間部設置大学3校である。さらに各大学で推広部（付属の補習班）を持っており、大学の若い教師などが兼任していることが多い。

設置科目は作文、会話、文法、翻訳、日本文学などの語学・文学関係のほか日本経済、日本地理、日本文化、日本事情、コンピューターなどもあり、教材は担当教師が自由に選んだり、自主編纂したりしている。

また、上記大学を含むすべての大学で第二外国語として日本語履修が認められており、初級日本語だけで各大学とも60人～100人規模のクラスが2～3クラスある。

現在話題になっているのが「大一外文」と称される科目である。台湾の大学では大学一年の必修外国語は英語であったが、1993年度から英語以外の外国語も各大学で自由に選べるようになった。これによりほとんどの大学で日本語が必修科目として加えられ、日本語受講者は大幅に増えた。学部によっては日本語を第一外国語として義務づけている大学もあるくらいである。これにともなって、各大学で自主教材の開発が盛んになっている。

講師は専任・兼任とも修士以上の学歴を持つ者に限られており、台湾人講師は日本留学経験者がほとんどである。日本人等の外国籍教師もこれに準じているが、現在外国人が専任になれるチャンスは、大学単位の交換教授による場合以外はきわめて少ない。

目下、大学単位でも教師個人でも自主教材を開発しようという意欲が非常に強く、教学面では、批判の多かった伝統的な教科書丸暗記方式・文法詰め込み方式が若い研究者中心に見直されつつあり、日本語教育学確立のための努力が見られるのは新しい傾向である。

2. 高校、専科学校、高級職業学校、公的機関における日本語教育

専科学校（商業・工業高等専科学校。5年制と3年制と2年制がある。）では多くの公私立の商専・工専で、また高級職業専門学校では工・商・農・家政の各校で、貿易日本語・商業日本語・観光日本語・工業日本語などという名称で週5時間程度の会話・初級日本語が必修となっており、大学よりは実用面が重んじられている。また大学よりも

年齢層が低いので（5年制専科学校と職業専門学校は中学卒業後すぐに入学）、吸収は大学より早いようである。中でも、台中の国立台中商業専科学校の応用外国語学科（事実上は日本語学科）では、定評のある日本語教育がなされている。

公立普通高校ではまだ正式の科目として認められていないが、週1～2回程度の課外活動という名目で台北を中心とした近県に広がっている。しかし、前述のように中学校でも高校でも選択科目として認められる方向にある。

これらの学校の講師は大学と同様修士であることが条件であるが、従来はこの規定が緩やかだったので、戦前の日本語教育を受けてある程度専門知識も備えた者が担当している場合も多い。

政府機関の日本語講座では、財政部、經濟部、環境保護署などで人材養成の一環として常設あるいは不定期に開設されているが、講師は個人契約あるいは一つの大学から派遣される場合もあり、教師の層はさまざまである。

3. 補習班・企業内日本語教育など

台湾には300を越える日語補習班があり、規模も教育システムも様々である。民間補習班のほか、世界貿易センター、公務員訓練中心など、特別な人材を養成する目的で創られた学校もある。

講師の資格は大学卒以上という所が多いが、戦前の日本語教育を受けた者が担当している場合は専科学校・職業学校よりさらに多い。講師不足（特に日本人講師）の悩みは普遍的で、中国語を学びに来た就学生や観光ビザで来た日本人の短期アルバイト（どちらも公式には違法）の手を借りなければならない状態であるばかりか、講師不足のため止むを得ず規模を縮小する所も出ているようである。

企業内講座の数はつかめていないが、ホテル、デパート、法律事務所、航空会社（たとえば、亜細亜航空の華亜日語班など）、貿易会社などで専任の講師をおいて常設している所も多いと思われる。

国民党の言語政策により戦後日本語の番組放送はたてまえとして禁止されているにもかかわらず、テレビやラジオの日本語講座も常設され、テレビの「空中日語」は受講者約13,000人、視聴者はその倍といわれる。

II 学会

各大学の日本語学科で定期的に行われている研究会のほか、政府・内政部に正式に認可された学会が二つある。

中華民国日本語文学会（陳明玉会長）は1989年に創立、1992年に正式学会として発足、毎月1回の研究会および年1回の論文集を刊行している。若手の研究者が多く、会員の層も幅広い。

中華民国日本語教育学会（蔡茂豊理事長）は1993年に創立され、年2回の大規模な定期研究会および論文集の刊行を行っている。各大学の研究歴の深い古参学者が多い。

III 今後の課題

東呉大学主催の「日本語教育国際研討会」（1993年）では、「日本語教育の目下の課題は教師の質の向上である」という点が確認されている。

現在日本語教育にあたっている層は、1)戦前の日本語教育を受けたことのある者、2)戦後台湾の日本語学科を卒業したり日本留学・就学を終えた者、3)日本人、の3種に分けられる。時代の趨勢として当然1)から2)3)に移りつつあるわけだが、その転換期に日本語教師の量が不足し、交流協会（旧日本大使館）が専門家を大学に派遣、授業の援助などしていた。日本語のニーズが増えている現在も教師不足の現状は変わらないが、しかし、多くの大学に日本語科や大学院が設置され、留学生も毎年日本から帰って来ている現在では、量の問題は基本的に解決の方向に向かっているわけで、今や質の高い教師の確保・養成が切実な問題であると言える。

前述の中華民国日本語文学会では教学の質の向上をはかるべく、1994年3月、日本から古川ちかし講師（国立国語研究所）を招聘して1週間にわたり日本語教育機関をまわって教学検討会を行うなどの、試みがされている。

なお、現在台湾で日本語教師をしている日本人は、伴侶等が台湾国籍の者で台湾渡航以後初めて日本語教育の経験を積んだ者が大部分である。最初から日本語教育が目的でそれなりの資格と準備を得てから台湾に来、定着した層が非常に少ないのは、台湾の法的問題によるところが大きい。専任でなければビザが出ないのに専任になれるチャンスはきわめて限られており、運よく一つの機関の専任になれても他の機関との兼任は原則として許されていない（大学は別）からである。このため、若い日本人教師の大半は、中国語の学校などで就学ビザをつなぎつつ兼任講師をしている。専門知識と技量を持った日本人講師の層を安定させるための何らかの法的措置が、今後望まれるところである。

台湾南部における日本語教育の実態

交流協会高雄事務所 岡本輝彦

I 概況

台湾南部は台湾第二の都市高雄及び台南、屏東を含む地域である。親日家も多く60歳以上の人であれば、ほとんどが日本語を理解することができる。

日系企業は南部だけでも約270社あり、そのうち合弁企業は150社ほどあると言われている。

公的機関は大学8校、専科学校23校、高級職業中学80校である。

大学では英語に次いで日本語が人気がある。これまで二年次からしか受講できなかった選択科目の日本語のクラスが1993年より一年次から受けられるようになり、学習者はさらに増加している。

II 機関の状況

1. 大学

大学は国立6校及び私立2校があるが日本語学科を設置している大学は存在しない。しかし、全ての大学で選択科目としての日本語教育が積極的に行われている。

2. 専科学校

専科学校では1990年に南部では初めて私立文藻外国語文専科学校に日本語科が開設された。また1993年にさらに私立専科学校2校（東方工商専科学校・和春工商専科学校）に応用外語科日文組が設置された。工商専科学校では応用外語科の中に日文組を設け、5年間の日本語教育のほかに商業実務に関する教育も同時に行われている。このほかに国立高雄工商専科学校をはじめ、専科学校のほとんどで選択科目として日本語の講座が設けられている。

3. 高級職業中学

高級職業中学では私立高級職業中学4校（樹徳女子高級家事商業職業学校・国際高級商工職業学校・三信高級家事商業職業学校・屏榮高級商工職業学校）の商用日文科で専門に3年間の日本語教育が行われている。このほかにも選択科目として日本語の講座を設けている学校も多い。

4. 補習班

補習班はYMCA日語補習班、青山外語補習班、地球村補習班などで一般の社会人や日本への留学希望者などを対象に日本語教育を行っている。

そのほか、多くの学校に付設の日語班（国立中山大学語文中心や私立文藻外国語文専科学校推广中心、私立国際高級商工職業学校市民学苑など）があり社会人対象に日本語教育が行われている。補習班は大小合わせると南部だけでも約70校ほどあると言われている。

5. 企業

各企業においても中国鋼鉄をはじめ、日系企業や日本との合弁企業の多くで社内教育などの形で日本語教育が行われている。そのほか国賓大飯店などのホテルでも従業員に対する日本語教育が在留日本人を講師として行われている。

6. その他

高雄市政府は生涯教育の一環として日本語の講座を設けている。

III 教師の状況

日本語教師は世代を基準として高年齢層（50～60代）のグループと若年齢層（20～30代）のグループに大きく分けることができる。

南部の日本語教育はこの高年齢の人々を中心に行われている。

高年齢層のグループのほとんどが戦前の日本植民地時代に日本語を国語として学習した人々であるのに対して若年齢層のグループは台湾の大学の日本語学科や日本留学など外国人として日本語教育を受けた人々である。

また、前者のグループは単に日本語ができるという理由で日本語教師になっているケースが多く、これまでに日本語教授法などを学ぶ機会を逸した観がある。それに対して後者のグループでは自己のこれまで受けてきた日本語教育に則して実際に直面している教授法の問題点を追求しようとしている。

このほかに在留日本人が日本語教育に携わっているが、そのほとんどが日本語教育に対する認識が少なくただ日本人ということだけで日本語を教えている。

大学もしくは専科学校の専任講師は大学院修士課程以上を修了しているものか論文審査に合格したものと教育部で定められており、その条件を満たす日本語教師は南部には少なく教師が不足している状態である。

現在大学では国立成功大学に日本語教育専門の専任の助教授が1人いるだけである。

専科学校は日本語科あるいは日文組が開設されているところでは専任講師は2～5人はいるが、そのほかでは国立高雄工商専科学校など一部を除いては兼任講師か非常勤講師によって賄われている。

高級職業中学においても状況は専科学校と同様である。

補習班は大きいところでは専任講師がいるが、小さいところでは非常勤講師だけに頼っている。

IV 教科書の状況

台湾で出版された日本語テキストもいくつかあるが、多くが日本で出版されたテキストに解釈や注釈などをつけたいわゆる海賊版である。1994年6月より日本で出版されたテキストは著作権がなければ台湾で出版することができなくなり、使用できるテキストは極端に少なくなることが予想される。このため日中両語の対象研究が基礎となり台湾の事情を踏まえたテキストの編纂が切望されている。

現在大学では早稲田大学日本語研究教育センター編『外国学生用日本語教科書初級』がよく使用されている。

専科学校では国際学友会日本語学校編『日本語I』、東京外国語大学付属日本語学校編『初級日本語』、『新日本語の基礎』など使用されているテキストはさまざまである。

高級職業中学では『新日本語の基礎』、『日本語でビジネス会話初級編』、国際学友会日本語学校編『留学生の日本語会話』などがよく使用されている。

補習班はYMCA補習班で『新日本語の基礎』を指定教科書として使用している。このほか地球村補習班をはじめ、ほとんどの補習班では『新日本語の基礎』をメインテキストにしている。

V 研修会・学会等

年一回台北及び高雄において交流協会が日本語教師の質の向上のために日本から日本語教育の専門家を招聘し、日本語研修会を行っている。

また交流協会は当地の日本語普及のため台北と高雄に日本語専門家を二名ずつ派遣している。

学会に関しては1993年4月に台湾南部日本語教師会（黄英甫会長）が設立され三か月に一回例会があり、独自に日本から講師を招聘し講演会などを行っており、現在80名ほどが参加している。

VI 研究機関等

1992年に国立中山大学に日本研究センターが設立され、日本についての研究が行われているようである。また、社会人対象の対日貿易日本語コースが設けられている。

1994年には国立成功大学に日本語センターが開設される予定である。

VII 展望と課題

南部の大学には日本語科は存在しないが、日本語科が開設されるとすれば国立成功大学であろう。専任の日本語講師及び多くの兼任講師、非常勤講師がおり、外文系の日本語の科目だけでも30単位あり、今後も単位を増やすことから可能性が一番高いと言えるだろう。

専科学校では工商専科学校に応用外語科日文組が開設されるケースが増えている。現在私立専科学校3校で5年間の日本語教育が行われているが、1994年に私立2校、1995年にはさらに国立1校、私立2校に日文組が設置される予定である。

また、国立、公立、私立の高級職業中学に応用外語科日文組が設置されれば南部の専科学校においてもこれから日文組が数多く開設されることが予想される。そうなれば、南部では実用的な日本語教育が必要となってくるであろう。

学校で日本語教育が盛んになることによって生じる問題が教師と教材である。現在日本語教育に従事している人々は主に高齢者であるため、今後定年で退官する日本語教師が増えるであろう。それにより日本語教師が不足することが考えられる。そのため日本語教師の養成が緊急の課題であるが、台湾には充実した養成機関がないため日本の援助により養成機関を台湾と共同で設立するかまたは台湾の日本語教師を日本で養成するこ

とが必要であろう。

高級職業学校に日文組が開設されると学習目的別の教科書が必要となることが予想される。また高級職業学校の教科書であればある程度の統一性がなければならなくなるため、その教科書作成には日本より日本語教育の専門家を派遣し、執筆に協力することが最も理想的であろう。

付記

〈日本語学科及び日本語組設置大学〉

現在台湾には大学が52校(国立29校、公立1校、私立22校)あるが、そのうち日本語学科あるいは日本語組を設置している大学は、7校(国立2校、私立5校)である。

専科学校は77校(国立16校、公立1校、私立60校)のうち、4校(国立1校、私立3校)に日本語科あるいは応用外語科日本語組が設置されている。

高級職業学校は208校(国立2校、公立90校、私立116校)のうち、15校に商用日本語科が設置されている。

1991-1993年 台湾地区日本語能力試験実施結果

級	年	応募者数	受験者数	認定者数	認定率 (%)
1 級	91年	543	440	162	36.80
	92年	1,111	918	412	44.90
	93年	1,538	1,279	428	33.50
2 級	91年	605	482	173	35.90
	92年	727	584	274	46.90
	93年	1,026	860	232	27.00
3 級	92年	504	411	312	75.90
	93年	1,149	1,007	636	63.20
4 級	92年	423	371	275	74.10
	93年	808	685	332	48.50
小計	91年	1,148	922	335	54.75
	92年	2,765	2,284	1,273	55.70
	93年	4,521	3,831	1,628	42.50

(注1) 受験者数には、「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」のうち一部だけを受験した者の数を含む。

(注2) 91年は、1・2級のみ実施。

実施機関：財団法人 交流協会

東京都港区西新橋3-25-33 NP御成門ビル

☎ (03) 3437-1501~5

共催機関：財団法人 語言訓練測驗中心

台北市辛亥路二段170号

☎ 886 (02) 362-6385~7

台湾における日本語教育事情調査報告書アンケート集計結果(暫定)

機関種類	機関数	教師数	学習者数
研 究 所 ⇒大学院に相当	4	29	119
大 学 (日文系組) ⇒日本語科に相当	10	367	8,295
大 学 (非日文系組) ⇒日本語科以外	8	52	6,331
専 科 学 校 (日文系組) ⇒短大に相当	3	13	2,730
専 科 学 校 (非日文系組)	11	42	15,456
高級職業学校 (日文系組) ⇒高等専門学校に相当	7	43	5,410
高級職業学校 (非日文系組)	14	49	6,249
日語文進修機構 (教育機関付属語学センター) ⇒会話学校に相当	8	309	5,957
日語文進修機構 (非教育機関付属語学センター)	5	30	825
短期補習班 ⇒短期的会話学校に相当	54	513	6,715
そ の 他	3	11	197
合 計	127	1,458	58,284

【研究所】

機関名：私立中國文化大學
部門名：日本研究所
住 所：台北市士林區陽明山華岡路55號
TEL 02-861-0511轉330
代表者：蘇進添
職 名：所長
開始年：1964年
教師数：全体 8名〔専任 2名 兼任 6名〕
学生数：37名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機関名：私立東吳大學
部門名：日本文化研究所
住 所：台北市士林區臨溪路70號
TEL 02-881-9471轉6531
代表者：黃國彦
職 名：所長
開始年：1980年（博士課程 1991年）
教師数：全体 15名〔専任 7名 非常勤 8名〕
学生数：45名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機関名：私立淡江大學
部門名：日本研究所
住 所：台北縣淡水鎮25137
TEL 02-621-5656轉709
代表者：林水福
職 名：所長
開始年：1983年
教師数：全体 12名〔専任 4名 兼任 8名〕
学生数：67名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機関名：私立輔仁大學
部門名：日本語文研究所
住 所：台北縣新莊市中正路515號
TEL 02-903-1100～9
代表者：
職 名：
開始年：1993年
教師数：全体 9名〔専任 3名 非常勤 6名〕
学生数：15名
形 態：施設内教育
設 置：私立

【大學一日文系組】

機関名：國立台灣大學
部門名：文學院日本語文學系
住 所：台北市羅斯福路四段1號
TEL 02-363-5554 FAX 02-362-1874
代表者：何瑞藤
職 名：系主任
開始年：1993年（1994年9月開講）
教師数：全体 16名〔専任 12名 非常勤 4名〕
学生数：3300名（必修 50名 選択 2500名）
形 態：施設内教育
設 置：國立

機関名：國立政治大學
部門名：東方語文學系日語組
住 所：台北市指南路二段64號
TEL 02-937-7073 FAX 02-939-0434
代表者：王俊
職 名：系主任
開始年：1989年
教師数：全体 11名〔専任 8名 非常勤 3名〕
学生数：119名
形 態：施設内教育
設 置：國立

機関名：私立東吳大學
部門名：外國語文學院日本語文學系（日間部）
住 所：台北市士林區臨溪路70號
TEL 02-881-9471轉6521 FAX 02-883-6055
代表者：蘇文郎
職 名：系主任
開始年：1972年
教師数：全体 85名〔専任 18名 非常勤 67名〕
学生数：541名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機関名：私立東吳大學
部門名：外國語文學院日本語文學系（夜間部）
住 所：台北市城中區貴陽街一段56號
TEL 02-311-9463 FAX 02-883-6055
代表者：蘇文郎
職 名：主任
開始年：
教師数：全体 23名〔専任 0名 非常勤 23名〕
学生数：591名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：私立中國文化大學
 部門名：外國語文學院日本語文學系
 住 所：台北市士林區陽明山華岡路55號
 TEL 02-861-0511轉329 FAX 02-861-8279
 代表者：徐興慶
 職 名：系主任
 開始年：1963年
 教師數：全体 31名〔專任 14名 非常勤 17名〕
 學生數：480名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：私立輔仁大學
 部門名：外國語文學院日本語文學系（日間部）
 住 所：台北縣新莊市中正路510號
 TEL 02-903-1111 FAX 02-903-5524
 代表者：陳明姿
 職 名：系主任
 開始年：1969年
 教師數：全体 39名〔專任 18名 非常勤 21名〕
 學生數：519名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：私立輔仁大學
 部門名：外國語文學院日本語文學系（夜間部）
 住 所：台北縣新莊市中正路510號
 TEL 02-903-1111 FAX 02-903-5524
 代表者：陳明姿
 職 名：系主任
 開始年：1972年
 教師數：全体 30名〔專任 0名 非常勤 30名〕
 學生數：398名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：私立淡江大學
 部門名：外語文學院日本語文學系（日間部）
 住 所：台北縣淡水鎮英專路 151號
 TEL 02-621-5656轉352 FAX 02-621-0896
 代表者：林丕雄
 職 名：系主任
 開始年：1966年
 教師數：全体 52名〔專任 19名 非常勤 33名〕
 學生數：493名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：私立淡江大學
 部門名：外語文學院日本語文學系（夜間部）
 住 所：台北縣淡水鎮英專路 151號
 TEL 02-621-5656 FAX 02-621-0896
 代表者：林丕雄
 職 名：系主任
 開始年：1973年
 教師數：全体 52名〔專任 19名 非常勤 33名〕
 學生數：454名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：私立東海大學
 部門名：文學院日本語文學系
 住 所：台中市台中港路三段181 號BOX850
 TEL 04-359-4829 FAX 04-359-4829
 代表者：林正成
 職 名：系主任
 開始年：1993年
 教師數：全体 28名〔專任 8名 非常勤 20名〕
 學生數：1400名（必修 95名）
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

【大學—非日文系組】

機關名：私立銘傳管理學院
 部門名：應用日語教學組
 住 所：台北市中山北路五段 250號
 TEL 02-882-4564 FAX 02-883-2787
 代表者：林長河
 職 名：主任
 開始年：
 教師數：全体 17名〔專任 11名 非常勤 6名〕
 學生數：1709名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：國立清華大學
 部門名：人文社會學院外國語文學系
 住 所：新竹市光復路二段 101號
 TEL 035-718-657 FAX 035-718-977
 代表者：曹逢甫
 職 名：系主任
 開始年：1982年
 教師數：全体 9名〔專任 1名 非常勤 8名〕
 學生數：400名（必修 40名）
 形 態：施設内教育
 設 置：國立

機關概要

機關名：國立交通大學
部門名：外語組
住 所：新竹市大學路1001號
TEL 035-712-121轉2265
代表者：
職 名：
開始年：
教師數：全体 4 名〔專任 1 名 非常勤 3 名〕
學生數：300 名
形 態：施設内教育
設 置：國立

機關名：私立逢甲大學
部門名：外語文教學組
住 所：台中市西屯區文華路100 號
TEL 04-252-2250轉15 FAX 04-254-9517
代表者：張雪玉
職 名：日語教學責任者
開始年：1943年
教師數：全体 8 名〔專任 6 名 非常勤 2 名〕
學生數：12000 名（選修 1500 人）
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：私立中山醫學院
部門名：醫學系，牙醫系，護理系，營養系
住 所：台中市南區大慶街二段113 號
TEL 04-389-6190轉232 FAX 04-389-0964
代表者：王慧珍
職 名：講師
開始年：
教師數：全体 2 名〔專任 名 非常勤 2 名〕
學生數：200 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：私立靜宜大學
部門名：一般共同選修
住 所：台中縣沙鹿鎮中棲路 200號
TEL 04-632-8001轉695/696 FAX 04-632-0659
代表者：邱若山
職 名：講師
開始年：
教師數：全体 9 名〔專任 1 名 非常勤 8 名〕
學生數：1500 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：國立中正大學
部門名：文學院外國語文學系
住 所：嘉義縣民雄鄉三興村 160 號
TEL 05-272-0411
代表者：楊清發
職 名：
開始年：
教師數：全体 2 名〔專任 名 非常勤 2 名〕
學生數：80 名
形 態：施設内教育
設 置：國立

機關名：海軍軍官學校
部門名：外文系日語組
住 所：高雄市左營明德新村56號
TEL 07-585-0296
代表者：胡方貴
職 名：少將校長
開始年：1946年
教師數：全体 1 名〔專任 1 名 非常勤 名〕
學生數：30 名
形 態：施設内教育
設 置：國立

【專科學校一日文系組】

機關名：私立嶺東商業專科學校
部門名：研發室國際文教組 - 日文組
住 所：台中市南屯區嶺東路1號 推廣教育中心
TEL 04-389-5637
代表者：黎明
職 名：校長
開始年：1964年
教師數：全体 5 名〔專任 5 名 非常勤 名〕
學生數：5000 名（選修 680 名）
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：私立高苑工商專科學校
部門名：應用外語科日文組
住 所：高雄縣路竹鄉中山路1821號
TEL 07-696-8121~5
代表者：林淳美
職 名：主任
開始年：1994年
教師數：全体 名〔專任 名 非常勤 名〕
學生數：50 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：私立文藻外國語文專科學校

部門名：日本語文科

住 所：高雄市民族一路 900號

TEL 07-342-6031 FAX 07-342-9741

代表者：鮑霖

職 名：校長

開始年：1966年

教師數：全体 12名〔專任 7名 非常勤 5名〕

學生數：2000名

形 態：施設内教育

設 置：私立

【專科學校—非日文史組】

機關名：私立龍華工商專科學校

部門名：電機工程科

住 所：桃園縣龜山鄉萬壽路一段 300 號

TEL 02-902-3211

代表者：鄭進山

職 名：校長

開始年：1971年

教師數：全体 3名〔專任 名 非常勤 3名〕

學生數：4700名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：私立萬能工商專科學校

部門名：國際貿易科

住 所：桃園縣中壢市水尾里萬能路63號之1

TEL 03-453-1054 FAX 03-462-0172

代表者：王健生

職 名：科主任

開始年：1989年

教師數：全体 3名〔專任 1名 非常勤 2名〕

學生數：800名（必選 400名）

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：私立嶺東商業專科學校

部門名：會計科，企管科，國貿科，銀保科，商文科

住 所：台中市南屯區嶺東路 1號

TEL 04-389-0622 FAX 04-389-5493

代表者：黎明

職 名：校長

開始年：1964年

教師數：全体 5名〔專任 5名 非常勤 名〕

學生數：4735名（選修 1200名）

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：私立嶺東商業專科學校二年制夜間部

部門名：企管科・國貿科

住 所：台中市南屯區嶺東路 1號

TEL 04-382-5710 FAX 04-389-3015

代表者：黎明

職 名：校長

開始年：1964年

教師數：全体 7名〔專任 4名 非常勤 3名〕

學生數：320名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：私立南榮工商專科學校

部門名：應用外語科・國貿科・企管科・機械科

住 所：台南縣鹽水鎮朝琴路 178號

TEL 06-652-3111轉71 FAX 06-652-3614

代表者：張永富

職 名：科主任

開始年：1994年

教師數：全体 4名〔專任 3名 非常勤 1名〕

學生數：250名（必修 50名 選修 200名）

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：私立台南家政專科學校

部門名：共同科・家政科・服裝設計科

住 所：台南縣永康鄉中正路 529號

TEL 06-253-5643 FAX 06-254-0702

代表者：李士珩

職 名：教務主任

開始年：

教師數：全体 4名〔專任 2名 非常勤 2名〕

學生數：800名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：私立環球商業專科學校

部門名：國貿科・商文科・企管科・電子資料科

銀保科・會計科・財稅科

住 所：雲林縣斗六市湖山里岩山路88號

TEL 05-557-0866 FAX 05-557-0869

代表者：林素貞

職 名：董事長

開始年：1992年

教師數：全体 7名〔專任 4名 非常勤 3名〕

學生數：1686年

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關概要

機關名：國立雲林工業專科學校
部門名：機械設計科・電機科・工業工程科
住 所：雲林縣虎尾鎮文化路64號
TEL 05-632-9643
代表者：余政光
職 名：校長
開始年：1980年
教師數：全体 3 名〔專任 1 名 非常勤 2 名〕
學生數：300 名
形 態：施設内教育
設 置：國立

機關名：私立精鍾商業專科學校
部門名：財稅金融科・觀光事業科・國際貿易科
住 所：花蓮縣壽豐鄉豐山村精鍾路1 號
TEL 038-653-906
代表者：藍秀琴
職 名：董事長
開始年：1989年
教師數：全体 3 名〔專任 3 名 非常勤 名〕
學生數：400 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：私立親民工商專科學校
部門名：國際貿易科・企業管理科・化學工程科
住 所：苗栗縣頭份鎮珊瑚里二鄰18號
TEL 037-602-188
代表者：馬登雲
職 名：校長
開始年：1988年
教師數：全体 2 名〔專任 2 名 非常勤 名〕
學生數：400 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：空中商業專科進修學校
部門名：中華電視公司教學部空中商專日語
住 所：台北市光復南路 100號
TEL 02-751-0191 FAX
代表者：陳石見
職 名：教學部主任
開始年：1993年
教師數：全体 1 名〔專任 1 名 非常勤 名〕
學生數：視聽者 5000 ~6000 名
形 態：放送教育
設 置：國立

【高級職業學校一曰文科】

機關名：台北市私立育達高級商業家事職業學校
部門名：商用日文科
住 所：台北市寧安街12號
TEL 02-570-6767 轉25 FAX 02-578-4779
代表者：林柏芬
職 名：教學組副組長兼商日科主任
開始年：1986年
教師數：全体 17 名〔專任 9 名 非常勤 8 名〕
學生數：1500 名〔必修 1200 名 選修 300 名〕
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台北縣私立光華高級商業職業進修補習學校
部門名：商用日文科・商業日文科
住 所：台北縣板橋市南雅南路二段40號
TEL 02-961-4269 FAX 02-955-5671
代表者：朱金火
職 名：教務主任
開始年：1987年
教師數：全体 12 名〔專任 4 名 非常勤 8 名〕
學生數：280 名〔必修 210 名 選修 70 名〕
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台北縣私立莊敬高級工業家事職業學校
部門名：商用日文科
住 所：台北縣新店市民生路45號
TEL 02-218-2214
代表者：王顯庭
職 名：董事長
開始年：1922年
教師數：全体 4 名〔專任 3 名 非常勤 1 名〕
學生數：3500 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台中縣私立慈明高級商工職業學校
部門名：外語科商用日文組
住 所：台中縣霧峰鄉本堂村仁德巷6號
TEL 04-339-4101
代表者：劉完利
職 名：科召集人
開始年：1991年
教師數：全体 2 名〔專任 名 非常勤 名〕
學生數：130 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：高雄市私立立志高級工商職業學校
部門名：商用日文班
住 所：高雄市三民區立志街42號
TEL 07-392-2601轉214
代表者：江澈
職 名：校長
開始年：1963年
教師數：全体 1 名〔專任 1 名 非常勤 名〕
學生數：110 名（必修 35 名 選修 75 名）
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台北市私立稻江高級護理家事職業學校
部門名：美容科・家政科
住 所：台北市新生北路三段55號
TEL 02-595-5161～5
代表者：陳鶴聲
職 名：校長
開始年：1966年
教師數：全体 4 名〔專任 3 名 非常勤 1 名〕
學生數：330 名（必修 275 名 選修 55 名）
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：高雄市私立國際高級商工職業學校
部門名：應用外語科日文組・商業經營科・資料處理科
住 所：高雄市苓雅區三多二路84號
TEL 07-761-5171
代表者：邱明助
職 名：主任
開始年：1915年
教師數：全体 4 名〔專任 3 名 非常勤 1 名〕
學生數：300 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台北市私立泰北高級中學
部門名：國貿科・會計事務科
住 所：台北市士林區福林路240 號
TEL 02-882-5560 FAX 02-881-0663
代表者：林蓓蓓
職 名：科主任
開始年：
教師數：全体 3 名〔專任 名 非常勤 3 名〕
學生數：775 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：花蓮縣私立國光高級商工職業學校
部門名：商用日文科・觀光科
住 所：花蓮市中正路 108號
TEL 038-356-375 FAX 038-349-075
代表者：郭清候
職 名：校長
開始年：1966年
教師數：全体 3 名〔專任 3 名 非常勤 名〕
學生數：45 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台北縣私立毅保高級家事商業職業學校
部門名：觀光科
住 所：台北縣三重市中正路 560巷38號
TEL 02-971-2343 FAX 02-985-3723
代表者：翁月盆
職 名：老師
開始年：1961年
教師數：全体 1 名〔專任 1 名 非常勤 名〕
學生數：450 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

【高級職業學校—非日文科】

機關名：台北市私立靜修女子高級中學附設
高級職業進修補習學校
部門名：
住 所：台北市寧夏路59號
TEL 02-553-7145
代表者：林志成
職 名：校務主任
開始年：1916年
教師數：全体 5 名〔專任 1 名 非常勤 4 名〕
學生數：1800 名（選修 1100 名）
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台北縣私立樹人女子高級家事商業職業學校
部門名：
住 所：台北縣樹林鎮長壽街33號
TEL 02-687-0391 FAX 02-683-5286
代表者：唐健華
職 名：主任
開始年：
教師數：全体 4 名〔專任 名 非常勤 名〕
學生數：300 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關概要

機關名：台北縣私立能仁女子高級家事商業職業學校
部門名：美髮美顏科・延散班
住 所：台北縣新店市文中路53巷10號
TEL 02-913-5543
代表者：陳文昌
職 名：校長
開始年：1979年
教師數：全体 1名〔專任 1名 非常勤 名〕
學生數：160名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台中縣私立宜寧高級中學
部門名：觀光事業科・商業經營科
住 所：台中市復興路二段45號
TEL 04-261-3411 FAX 04-261-2741
代表者：黃永明
職 名：校長
開始年：1948年
教師數：全体 4名〔專任 3名 非常勤 1名〕
學生數：920名（必修 600名 選修 320名）
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台中市私立明德高級家事商業職業學校
部門名：外語科
住 所：台中市南區明德街84號
TEL 04-287-8676
代表者：王世照
職 名：科主任
開始年：
教師數：全体 11名〔專任 5名 非常勤 6名〕
學生數：340名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台南市私立長榮高級中學
部門名：商業經營科・資訊科
住 所：台南市東區林森路二段79號
TEL 06-237-9183 FAX 06-275-4567
代表者：蘇進安
職 名：校長
開始年：1985年
教師數：全体 6名〔專任 2名 非常勤 4名〕
學生數：269名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：高雄市市立三民高級家事商業職業學校
部門名：觀光科
住 所：高雄市裕誠路1102號
TEL 07-585-2911
代表者：張美蘭
職 名：科主任
開始年：1987年
教師數：全体 3名〔專任 2名 非常勤 1名〕
學生數：383名
形 態：施設内教育
設 置：市立

機關名：高雄縣私立普門高級中學
部門名：觀光事業科
住 所：高雄縣大樹鄉興田路 153號
TEL 07-656-2676
代表者：王廷二
職 名：校長
開始年：1978年
教師數：全体 2名〔專任 1名 非常勤 1名〕
學生數：300名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：屏東縣私立新基高級中學
部門名：選修日文課程
住 所：屏東縣東港鎮新基街 128號
TEL 08-832-2055 FAX 08-835-3543
代表者：韓昇昌
職 名：校長
開始年：
教師數：全体 1名〔專任 名 非常勤 1名〕
學生數：58名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：省立蘇澳高級海事水產職業學校
部門名：
住 所：宜蘭縣蘇澳鎮蘇港路 213號
TEL 039-951-661
代表者：高政賢
職 名：校長
開始年：
教師數：全体 2名〔專任 名 非常勤 2名〕
學生數：90名
形 態：施設内教育
設 置：省立

機關名：省立基隆高級海事職業學校
 部門名：製造部・漁業科
 住 所：台北縣基隆市中正區祥豐街246 號
 TEL 02-463-3655 FAX 02-462-0814

代表者：施啓文
 職 名：校長
 開始年：1936年
 教師數：全体 2 名〔專任 名 非常勤 2 名〕
 學生數：74 名
 形 態：施設内教育
 設 置：省立

【日語文進修機構—教育單位附屬語言中心】

機關名：私立東吳大學推廣部日語中心
 部門名：日文班・公務人員班・經建人員訓練班
 住 所：台北市城中區貴陽街1段56號
 TEL 02-311-9463 FAX 02-735-9458

代表者：鍾芳珍
 職 名：主任
 開始年：1973年
 教師數：254 名(日)・19 名(經)
 學生數：5048 名(日)・178 名(公)・400 名(經)
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：國立政治大學公共行政企業管理中心
 部門名：語言訓練組日語進修班
 住 所：台北市金華街 187號
 TEL 02-341-9151 FAX 02-312-1229

代表者：吳 定
 職 名：主任
 開始年：1993年
 教師數：全体 8 名〔專任 名 非常勤 8 名〕
 學生數：121 名
 形 態：施設内教育
 設 置：國立

機關名：私立輔仁大學城區推廣部日語教育中心
 部門名：
 住 所：台北市安居街39號
 TEL 02-733-6370-2 FAX 02-735-9458

代表者：廖本萬
 職 名：主任
 開始年：1984年
 教師數：全体 20 名〔專任 1 名 非常勤 19 名〕
 學生數：323 名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：私立文化大學推廣中心
 部門名：日文教室
 住 所：台北市羅斯福路二段 9號6樓
 TEL 02-356-7356 FAX 02-392-4091

代表者：張冠群
 職 名：主任
 開始年：1991年
 教師數：全体 4 名〔專任 名 非常勤 名〕
 學生數：40 名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：私立靜宜大學
 部門名：推廣教育公務人員日文班
 住 所：台中縣沙鹿鎮中棲路 200號
 TEL 04-632-8001轉695/696 FAX 04-632-0659

代表者：
 職 名：
 開始年：
 教師數：全体 11 名〔專任 1 名 非常勤 8 名〕
 學生數：65 名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：國立中山大學對外貿易日語班
 部門名：日本語研修コース
 住 所：高雄市中正四路 168號 7樓
 TEL 07-251-4311 FAX 07-241-2577

代表者：陳政雄
 職 名：夜間部主任
 開始年：1980年
 教師數：全体 5 名〔專任 1 名 非常勤 4 名〕
 學生數：80 名
 形 態：施設内教育
 設 置：國立

機關名：國立中山大學語文中心
 部門名：英日語文班
 住 所：高雄市西子灣蓮海路70號
 TEL 07-531-6171 FAX 07-531-9543

代表者：李傳龍
 職 名：主任
 開始年：1981年
 教師數：全体 7 名〔專任 名 非常勤 7 名〕
 學生數：120 名
 形 態：施設内教育
 設 置：國立

機關名：私立文藻外國語文專科學校附屬
推廣教育中心

部門名：夜間成人進修單位

住 所：高雄市三民區民族一路900 號

TEL 07-342-6031轉250 FAX 07-342-9741

代表者：馮秀珍

職 名：主任

開始年：1987年

教師數：全体 名〔專任 名 非常勤 名〕

學生數：160 名

形 態：施設内教育

設 置：私立

【日語文進修機構—非教育單位附屬教育中心】

機關名：財團法人語言訓練測驗中心

部門名：

住 所：台北市辛亥路二段170 號

TEL 02-326-6385~7

代表者：洪月貴

職 名：訓練組組長兼代理主任

開始年：1951年

教師數：全体 20 名〔專任 18 名 非常勤 2 名〕

學生數：700 名

形 態：施設内教育

設 置：財團法人

機關名：財團法人中國生產力中心

部門名：

住 所：台北市敦化北路 340號2 樓

TEL 02-714-9311 FAX 02-714-9363

代表者：石滋宜

職 名：總經理

開始年：

教師數：全体 3 名〔專任 名 非常勤 3 名〕

學生數：

形 態：施設内教育

設 置：財團法人

機關名：中華民國對外貿易發展協會

部門名：貿易人才養成班

住 所：新竹市光復路二段 3號

TEL 035-715-182 FAX 035-721-434

代表者：徐秋雄

職 名：教育長

開始年：1919年

教師數：全体 6 名〔專任 6 名 非常勤 名〕

學生數：55 名

形 態：施設内教育

設 置：非營利法人

機關名：財政部財稅人員訓練所

部門名：日語班

住 所：台中市光復南路167號

TEL 02-762-7318 FAX 02-760-5719

代表者：邱顯明

職 名：所長

開始年：

教師數：全体 名〔專任 名 非常勤 名〕

學生數：30~40 名

形 態：施設内教育

設 置：

機關名：經濟部加工出口區管理處高雄分處

部門名：機關開設從業員工教育課程

住 所：高雄市前鎮區中一路2 號

TEL 07-821-7141 FAX 07-831-0897

代表者：洪瑞國

職 名：分處長

開始年：1966年

教師數：全体 1 名〔專任 名 非常勤 名〕

學生數：30 名

形 態：施設内教育

設 置：

【短期補習班】

機關名：學都英日語

部門名：

住 所：台北市承德路七段188 巷2 號2樓

TEL 02-821-6456 FAX 02-821-5549

代表者：黃明輝

職 名：責任者

開始年：1977年

教師數：全体 5 名〔專任 4 名 非常勤 1 名〕

學生數：100 名（必修 80 名 選修 20 名）

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：合南語文

部門名：

住 所：台北市中山北路二段60號東南大樓10樓

TEL 02-542-2066 FAX 02-565-1063

代表者：松岡榮一

職 名：設立代表人

開始年：1990年

教師數：全体 20 名〔專任 3 名 非常勤 17 名〕

學生數：300 名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：巫都英日語

部門名：

住 所：台北市松江路 206 號 502 室 A

TEL 02-522-3015

代表者：黃三德

職 名：責任者

開始年：1987 年

教師數：全體 5 名〔專任 5 名 非常勤 名〕

學生數：120 名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：正聲語文

部門名：

住 所：台北市安和路一段 135 巷 8 號 1 樓

TEL 02-704-7360

代表者：傅吉田

職 名：設立者

開始年：1989 年

教師數：全體 名〔專任 名 非常勤 名〕

學生數：

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：河井日語補習班

部門名：

住 所：台北市敦化南路一段 100 巷 5 弄 37 號 2 樓

TEL 02-731-2822 FAX 02-788-3113

代表者：余維成

職 名：

開始年：1992 年

教師數：全體 10 名〔專任 3 名 非常勤 7 名〕

學生數：150 名

形 態：施設内教育・通信教育

設 置：私立

機關名：鴻太日語

部門名：

住 所：台北市松江路 90 巷 9 號

TEL 02-564-3500 FAX 02-543-3888

代表者：林秀慧

職 名：班主任

開始年：1990 年

教師數：全體 16 名〔專任 4 名 非常勤 12 名〕

學生數：190 名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：貝爾英日語

部門名：

住 所：台北市民生西路 24 號 3 樓

TEL 02-511-1160 FAX 02-511-0252

代表者：周志堅

職 名：責任者

開始年：1994 年

教師數：全體 12 名〔專任 2 名 非常勤 10 名〕

學生數：9 名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：青山語文

部門名：

住 所：台北市新生南路三段 98 號 3 樓

TEL 02-366-1855 FAX 02-363-0650

代表者：屠立中

職 名：班主任

開始年：1991 年

教師數：全體 25 名〔專任 1 名 非常勤 24 名〕

學生數：200 名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：十全日語

部門名：

住 所：台北市重慶南路一段 55 號 3 樓

TEL 02-312-0632 FAX 02-383-2059

代表者：沈惠怡

職 名：設立者

開始年：1979 年

教師數：全體 8 名〔專任 3 名 非常勤 5 名〕

學生數：78 名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：愛心英日語

部門名：

住 所：台北市中正區沅陵街 13 號 3 樓

TEL 02-381-1551 FAX 02-381-1912

代表者：宮本次男

職 名：設立人

開始年：1981 年

教師數：全體 5 名〔專任 1 名 非常勤 4 名〕

學生數：100 名

形 態：施設内教育・通信教育

設 置：私立

機關概要

機關名：大世界語文
部門名：
住 所：台北市忠孝東路四段 153號 4樓
TEL 02-740-7700 FAX 02-731-1734
代表者：白井真澄
職 名：業務經理
開始年：1991年
教師數：全体 3 名〔專任 名 非常勤 名〕
學生數：30 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：台北YWCA
部門名：
住 所：台北市青島西路 7號 6樓
TEL 02-381-2131 FAX 02-381-2986
代表者：丁費宗清
職 名：會長
開始年：
教師數：全体 4 名〔專任 名 非常勤 名〕
學生數：36 名
形 態：施設内教育
設 置：非營利法人

機關名：台北YMCA城中會所
部門名：
住 所：台北市許昌街19號
TEL 02-381-4727 FAX 02-381-2145
代表者：吳再成
職 名：董事長
開始年：1945年
教師數：全体 17 名〔專任 9 名 非常勤 8 名〕
學生數：175 名
形 態：施設内教育
設 置：非營利法人

機關名：台北YMCA古亭會所
部門名：
住 所：台北市羅斯福路三段214 號 1樓
TEL 02-365-4849 FAX 02-368-2308
代表者：偕進義
職 名：所長
開始年：1978年
教師數：全体 8 名〔專任 2 名 非常勤 6 名〕
學生數：117 名
形 態：施設内教育
設 置：非營利法人

機關名：永漢語文
部門名：
住 所：台北市中山北路一段152 號3樓
TEL 02-771-3011 FAX 02-523-2904
代表者：陳惠英
職 名：副總幹事
開始年：1983年
教師數：全体 70~80 名〔專任 10名 非常勤 60~70 名〕
學生數：1000 名
形 態：施設内教育・通信教育
設 置：私立

機關名：久大英語
部門名：安親班（國小1年次~6年次）
住 所：台北市中山北路六段 427巷 1號
TEL 02-875-4537 FAX 02-873-8389
代表者：邱富國
職 名：班主任
開始年：1991年
教師數：全体 1 名〔專任 1 名 非常勤 名〕
學生數：110 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：名泰英日語
部門名：
住 所：台北市中華路一段 178號
TEL 02-381-9796
代表者：王錦萬
職 名：班主任
開始年：1986年
教師數：全体 5 名〔專任 2 名 非常勤 3 名〕
學生數：100 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：美亞短期語文
部門名：英文科・日文科・中文科
住 所：台北市新生南路一段 126之8號 2樓
TEL 02-321-7826 FAX 02-394-5400
代表者：章師仁
職 名：設立人
開始年：1980年
教師數：全体 2 名〔專任 1 名 非常勤 1 名〕
學生數：20 名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：優塾外語進修中心

部門名：

住 所：台北市士林區忠誠路二段 106號1樓

TEL 02-871-1027 FAX 02-874-5148

代表者：李澄英

職 名：董事長

開始年：1992年

教師數：全体 6名〔專任 3名 非常勤 3名〕

學生數：80名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：時代日語

部門名：

住 所：台中市雙十路二段73號5樓

TEL 04-231-0673 FAX 04-231-8029

代表者：張麗玲

職 名：責任者

開始年：

教師數：全体 6名〔專任 6名 非常勤 名〕

學生數：150名

形 態：施設内教育

設 置：

機關名：震旦中心

部門名：

住 所：台北市杭州南路一段71巷 9號

TEL 02-321-5147 FAX 02-341-9242

代表者：李哲修

職 名：班主任

開始年：1960年

教師數：全体 2名〔專任 1名 非常勤 1名〕

學生數：

形 態：施設内教育

設 置：私立（天主教附屬語言中心）

機關名：環球村美日語

部門名：

住 所：台中市英才路 396號3樓之B

TEL 04-328-6490 FAX 04-322-5493

代表者：洪明美

職 名：

開始年：1990年

教師數：全体 7~9名〔專任 名 非常勤 7~9名〕

學生數：

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：喬登國英語

部門名：

住 所：新竹市光復路二段 144號

TEL 035-714-066 FAX 035-716-952

代表者：陳麗淑

職 名：主任

開始年：

教師數：全体 5名〔專任 1名 非常勤 4名〕

學生數：

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：小林日語

部門名：

住 所：台中市太平路95號 3樓

TEL 04-225-5125

代表者：林王麗

職 名：主任

開始年：1993年

教師數：全体 3名〔專任 1名 非常勤 2名〕

學生數：15名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：南西外語

部門名：

住 所：桃園市民族路52號

TEL 03-337-2991 FAX 03-334-6981

代表者：程慶中

職 名：班主任

開始年：1986年

教師數：全体 6名〔專任 2名 非常勤 4名〕

學生數：100名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關名：國際語言中心

部門名：

住 所：台中市雙十路二段73號4樓

TEL 04-232-5265 FAX 04-232-5213

代表者：蔡振坤

職 名：責任者

開始年：1992年

教師數：全体 2名〔專任 1名 非常勤 1名〕

學生數：50名

形 態：施設内教育

設 置：私立

機關概要

機關名：布魯諾外語學苑
部門名：
住 所：台中縣清水鎮文昌街1-11號
TEL 04-622-0860 FAX 04-622-0840
代表者：蔡振吉
職 名：主任
開始年：1991年
教師數：全体 2名〔專任 名 非常勤 名〕
學生數：60名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：環球村美日語
部門名：
住 所：台中縣大里鄉大明路 391-5號
TEL 04-285-5455 FAX 04-481-6003
代表者：林元章
職 名：主任
開始年：1993年
教師數：全体 6名〔專任 名 非常勤 6名〕
學生數：500名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：彰化YMCA中華路會所
部門名：
住 所：彰化市中華路 195號3樓
TEL 04-722-5625 FAX 04-722-5635
代表者：陳雅惠
職 名：總幹事
開始年：
教師數：全体 12名〔專任 4名 非常勤 8名〕
學生數：
形 態：施設内教育
設 置：非營利法人

機關名：彰化YMCA員林會所
部門名：
住 所：彰化縣員林鎮中山路 281號4樓
TEL 04-832-6264 FAX 04-832-7884
代表者：賴棟國
職 名：主任
開始年：1987年
教師數：全体 6名〔專任 2名 非常勤 4名〕
學生數：
形 態：施設内教育
設 置：非營利法人

機關名：東美英日語教室
部門名：
住 所：彰化縣員林鎮中正路 1巷38號
TEL 04-833-5878 FAX 04-832-9596
代表者：張馨云
職 名：代表教師
開始年：1994年
教師數：全体 3名〔專任 1名 非常勤 2名〕
學生數：50名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：嘉義YMCA興業會館
部門名：
住 所：嘉義市興業路1-34號3樓
TEL 05-223-6591 FAX 05-225-6532
代表者：蔡來儀
職 名：理事長
開始年：
教師數：全体 7名〔專任 2名 非常勤 5名〕
學生數：120名
形 態：施設内教育
設 置：非營利法人

機關名：張老師日語研習中心
部門名：
住 所：台南縣新營市府西路 257巷11弄6 號
TEL 06-632-0252
代表者：張淑娥
職 名：教師
開始年：1992年
教師數：全体 2名〔專任 名 非常勤 名〕
學生數：20名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：日本語研習活動中心
部門名：
住 所：台南市忠義路一段84巷 6弄 2-1號5樓之1
TEL 06-223-5151
代表者：李振春
職 名：主任
開始年：1983年
教師數：全体 2名〔專任 1名 非常勤 1名〕
學生數：23名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：智誠外語中心（早稻田國際日本語學院）
 部門名：
 住 所：台南市民權路二段 174號
 TEL 06-221-9327 FAX 06-224-4368
 代表者：歐雪禎
 職 名：主任
 開始年：1989年
 教師數：全体 5 名〔專任 1 名 非常勤 4 名〕
 學生數：45 名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：日新英日語
 部門名：
 住 所：台南市民族路三段 152號
 TEL 06-223-4478 FAX 06-227-4715
 代表者：方芬
 職 名：班主任
 開始年：1988年
 教師數：全体 8 名〔專任 4 名 非常勤 4 名〕
 學生數：200 名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：台南YMCA東門會館
 部門名：
 住 所：台南市大同路一段59號
 TEL 06-226-2175 FAX 06-229-6224
 代表者：黃志澈
 職 名：主任幹事
 開始年：1944年
 教師數：全体 12 名〔專任 2 名 非常勤 10 名〕
 學生數：
 形 態：施設内教育
 設 置：非營利法人

機關名：中華語文研習所高雄校
 部門名：
 住 所：高雄市中山二路 507號 2樓
 TEL 07-215-2965 FAX 07-215-2981
 代表者：龔三慧
 職 名：外文班主任
 開始年：1956年
 教師數：全体 6 名〔專任 名 非常勤 名〕
 學生數：30 名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關名：高雄YMCA民族會館
 部門名：
 住 所：高雄市民族二路26號2樓
 TEL 07-223-4891 FAX 07-824-2848
 代表者：曹俊士
 職 名：總幹事
 開始年：1963年
 教師數：全体 11 名〔專任 2 名 非常勤 9 名〕
 學生數：538 名
 形 態：施設内教育
 設 置：非營利法人

機關名：國際人外語中心
 部門名：
 住 所：高雄市中山路 280號3樓
 TEL 07-251-7811 FAX 07-251-7823
 代表者：宋美明
 職 名：責任者
 開始年：1994年
 教師數：全体 7 名〔專任 3 名 非常勤 4 名〕
 學生數：200 名
 形 態：
 設 置：私立

機關名：東京日本語教室
 部門名：
 住 所：高雄市三民區大興街90號14樓之1
 TEL 07-392-4878 FAX 07-392-4878
 代表者：李秀謙
 職 名：
 開始年：1994年
 教師數：全体 3 名〔專任 名 非常勤 名〕
 學生數：30 名
 形 態：
 設 置：私立

機關名：潛能美日語
 部門名：
 住 所：高雄市前金區七賢二路265 號
 TEL 07-261-3011 FAX 07-271-8266
 代表者：吳璧如
 職 名：班主任
 開始年：1987年
 教師數：全体 6 名〔專任 名 非常勤 6 名〕
 學生數：52 名
 形 態：施設内教育
 設 置：私立

機關概要

機關名：上智外語
部門名：
住 所：高雄市五福二路79號
TEL 07-741-5985
代表者：王萍女
職 名：班主任
開始年：1994年
教師數：全体 12名〔專任 2名 非常勤 10名〕
學生數：86名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：救國團高雄市團務委員會
部門名：
住 所：高雄市中正四路 189號
TEL 07-201-3141
代表者：朱瑞廣
職 名：主任委員
開始年：
教師數：全体 10名〔專任 名 非常勤 名〕
學生數：
形 態：施設内教育
設 置：非營利法人

機關名：國際人日語中心（岡山）
部門名：
住 所：高雄縣岡山鎮仁壽路44-2號2樓
TEL 07-626-1321 FAX 07-625-6898
代表者：竹前弘之
職 名：
開始年：
教師數：全体 3名〔專任 1名 非常勤 2名〕
學生數：
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：頭份日語培訓中心
部門名：
住 所：苗栗縣頭份鎮中正路 159號4樓
TEL 037-685-976 FAX 037-685-511
代表者：陳麗如
職 名：主任
開始年：1993年
教師數：全体 5名〔專任 名 非常勤 名〕
學生數：80名
形 態：施設内教育
設 置：私立

【其他】

機關名：台北佛光山男衆佛學院
部門名：經論教理系・法務行政系
住 所：台北縣石門鄉內石門靈山路 106號
TEL 02-638-2851 FAX 02-638-1293
代表者：慧傳法師
職 名：副院長
開始年：1985年
教師數：全体 2名〔專任 2名 非常勤 名〕
學生數：23名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：佛光山日文佛學院
部門名：國際學部
住 所：高雄市七賢二路 426號6樓
TEL 07-251-5558
代表者：慈惠法師
職 名：院長
開始年：1990年
教師數：全体 8名〔專任 4名 非常勤 4名〕
學生數：24名
形 態：施設内教育
設 置：私立

機關名：高雄基督教書院
部門名：宗教英文系
住 所：高雄市河東路165號 3樓
TEL 07-251-8733 FAX 07-215-0795
代表者：黃約翰
職 名：牧師
開始年：
教師數：全体 1名〔專任 1名 非常勤 名〕
學生數：150名
形 態：施設内教育
設 置：私立